

東日本ユニオン TOKYO

JR東日本労働組合東京地方本部
発行責任者 郷 重雄
発行 東京地方本部教宣部
2018年 3月15日 NO. 55

2018春闘第2回目交渉を行う！

経営側趣旨説明要旨

- 「定期昇給」および「ベースアップ」の実施は、当社を取り巻く環境と中長期的な懸念材料、生産年齢人口の減少などを考慮し、慎重に判断する必要がある。また、それらを総合的に見る必要がある。
- 「生産性の向上」とは、社員一人あたりが生産する付加価値を上げ、収益力を上げることである。少ない人数で今まで以上にレベルを上げていくことだ。必要な施策は時間軸を同じくし、スピード感を持って進めていく。
- 賃金制度は長期雇用を前提に考えている。
- 「業績が好調であるのは社員の努力によるものである」「人にしかできない生産性の向上」は認識一致できる。
- 定額によるベースアップに関しては否定していない。一つの「方法」として考えている。昨年も一律定額のベースアップをしたように、ベースアップの可否を含めて総合的に判断していく。

組合側主張要旨

- 今交渉の争点は、定期昇給4係数および一律6,000円のベースアップを実施するか、否かにある。労働組合の考え方からすれば、業績を鑑みて十分に可能だ。
- 2014年度から毎年ランクを落としていた「顧客満足度調査」も、今年度の速報値では第3位と言われている。まぎれもなく現場で働く社員の努力の成果によるものだ。
- 効率化によって生産性の向上を追求するのではなく「人にしかできない生産性の向上」を図るために「社員一人ひとりの価値」に対して投資すべきだ。
- 経営側は「中長期的な視点」を言うが、この間の社員の奮闘もこれからの社員の生活も同じく中長期的に見るべき。

「業績好調は社員の努力によるもの」と認識をするならば、経営側は満額回答で応えるべきだ！